

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年2月10日

【四半期会計期間】 第101期第3四半期(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)

【会社名】 株式会社北川鉄工所

【英訳名】 KITAGAWA IRON WORKS CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 北川 祐治

【本店の所在の場所】 広島県府中市元町77番地の1

【電話番号】 0847(45)4560(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役専務執行役員経営管理本部長 安藤 攻

【最寄りの連絡場所】 埼玉県さいたま市北区吉野町一丁目405番地の1

【電話番号】 048(666)5650(代表)

【事務連絡者氏名】 代表取締役副社長 北川 宏

【縦覧に供する場所】 株式会社北川鉄工所 東京事業所
(東京都台東区元浅草二丁目6番6号)

株式会社北川鉄工所 名古屋支店
(名古屋市中川区高畑一丁目238番地)

株式会社北川鉄工所 大阪支店
(大阪市住之江区北加賀屋三丁目2番9号)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第100期 第3四半期連結 累計期間	第101期 第3四半期連結 累計期間	第100期 第3四半期連結 会計期間	第101期 第3四半期連結 会計期間	第100期
会計期間	自 平成21年 4月1日 至 平成21年 12月31日	自 平成22年 4月1日 至 平成22年 12月31日	自 平成21年 10月1日 至 平成21年 12月31日	自 平成22年 10月1日 至 平成22年 12月31日	自 平成21年 4月1日 至 平成22年 3月31日
売上高 (百万円)	20,284	26,340	8,853	8,916	30,256
経常利益又は経常損失 () (百万円)	1,558	688	28	243	778
四半期純利益又は四半 期(当期)純損失() (百万円)	1,472	737	106	259	1,467
純資産額 (百万円)			18,358	19,195	18,543
総資産額 (百万円)			45,888	46,316	44,447
1株当たり純資産額 (円)			190.72	199.99	192.96
1株当たり四半期純利 益又は1株当たり四半 期(当期)純損失金額 () (円)	15.35	7.70	1.11	2.71	15.30
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)			39.9	41.3	41.6
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,303	989			2,691
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	780	1,030			874
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	621	208			2,205
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)			11,344	9,784	10,032
従業員数 (人)			1,624	1,664	1,603

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第101期第3四半期連結累計期間及び第101期第3四半期連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 第100期第3四半期連結累計期間、第100期第3四半期連結会計期間及び第100期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、1株当たり四半期(当期)純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数(人)	1,664
---------	-------

(注) 従業員数は就業人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数(人)	1,118
---------	-------

(注) 従業員数は就業人員であります。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第3四半期連結会計期間における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(百万円)	前年同四半期比(%)
金属素形材事業	4,573	+29.3
工機事業	2,184	+190.1
産業機械事業	1,184	7.3
駐車場事業	1,346	58.2
合計	9,289	+5.7

- (注) 1 金額は販売価格で表示しており、セグメント間の取引については、相殺消去していません。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 3 第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しておりますが、生産高において前年同四半期とセグメント区分の変更がないため、前年同四半期比を記載しております。

(2) 受注実績

当第3四半期連結会計期間における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同四半期比(%)	受注残高(百万円)	前年同四半期比(%)
金属素形材事業	4,534	+26.1	703	+27.6
工機事業	2,731	+146.1	2,082	+263.1
産業機械事業	986	44.0	3,384	6.4
駐車場事業	1,912	+230.9	3,106	+37.5
合計	10,166	+44.3	9,277	+32.5

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 2 第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しておりますが、受注高及び受注残高において前年同四半期とセグメント区分の変更がないため、前年同四半期比を記載しております。

(3) 販売実績

当第3四半期連結会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同四半期比(%)
金属素形材事業	4,518	+26.8
工機事業	2,126	+144.5
産業機械事業	925	19.2
駐車場事業	1,346	58.9
合計	8,916	+0.7

- (注) 1 セグメント間の取引については、相殺消去しております。
2 前第3四半期連結会計期間及び当第3四半期連結会計期間における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前第3四半期連結会計期間		当第3四半期連結会計期間	
	販売高(百万円)	割合(%)	販売高(百万円)	割合(%)
ジヤトコ株	894	10.1	1,089	12.2

- 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
4 第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しておりますが、販売高において前年同四半期とセグメント区分の変更がないため、前年同四半期比を記載しております。

2 【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第3四半期連結会計期間(平成22年10月1日から平成22年12月31日までの3ヶ月間)におけるわが国経済は、中国経済の拡大に若干の鈍化傾向が見られ始めたものの引き続き海外需要が好調に推移し、また、国内需要も堅調に推移し、市場全体が改善してまいりました。

その一方で、政局の不安定感、デフレの継続、急激な円高による為替リスクの増大、また、レア・アース、鋼材等原材料費の上昇懸念等の下振れリスクにより、先行き不透明感が払拭できない状況で推移しました。

このような状況のなか、当社グループにおきましては、自動車関連からの鋳物部品の受注や工作機器への海外需要の継続、国内自動車産業の生産設備投資が増加したこと等により、金属素形材事業と工機事業が生産量を拡大させ、収益が回復しました。

その結果、当第3四半期連結会計期間の売上高は、8,916百万円(前年同四半期比 0.7%増)、営業利益 254百万円(前年同四半期比 873.9%増)、経常利益 243百万円(前年同四半期は経常損失 28百万円)、四半期純利益 259百万円(前年同四半期は四半期純損失 106百万円)となり、前年同四半期に比べて増収増益となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

なお、第1四半期連結会計期間から「セグメント情報等の開示に関する会計基準」を適用したことに伴い、以下のセグメント別の業績は、同会計基準において導入されたマネジメント・アプローチ（企業の最高意思決定機関が意思決定や業績評価において使用する企業活動を区分した事業単位で開示する考え方）に基づいて算出しており、また、増減額及び増減率についても、前年同期の実績値をマネジメント・アプローチに基づいて組み替え、算出しています。

金属素形材事業

当事業の主要事業分野である自動車、建設機械、農業機械では、自動車のエコカー買い替え支援金制度が9月半ばで終了したことによる一時的な反動はあったものの、中国を中心とする新興国の需要及び輸出が引き続き好調であったことにより生産量が順調に伸びました。

自動車関連のミッション部品に関しては、エコカー補助金対象の車種に搭載されていることから、国内および新興国需要の増加により生産量は2008年頃のピーク時のレベルまで回復しており、建機、農機機械につきましても好調を維持し、生産量はピーク時の80%程度まで回復しております。

その一方で、円高の進行、レア・アース等の海外材料の入手難による材料費の上昇、顧客の国内生産の減少、海外からの素材調達、あるいは海外現地生産への切り替えによる受注の減少が懸念されています。

このような状況のなか、新素材の提案、生産性の向上、品質、価格、供給面での競争力を高め、既存顧客の転注、海外発注を阻止することでインシェアアップを図るとともに、新規受注の獲得と新規顧客の開拓を行い、受注量の確保に努力してまいりました。

その結果、当第3四半期連結会計期間の当事業の売上高は、4,518百万円（前年同四半期比 26.8%増）、営業利益 366百万円（前年同四半期比 192.8%増）となりました。

工機事業

社団法人日本工作機械工業会から発表された12月の工作機械の受注額は 987億円とリーマンショック後最高の受注金額となり、13ヶ月連続で前年同月を上回りました。

工作機械業界の順調な回復により、工作機械メカへのチャック、シリンダの販売が順調に伸び、また、海外市況も引き続き好調を維持していることから、当社グループにおきましてもアジアを中心とした海外からの受注が大きく伸びました。

国内販売においては、自動車産業の落ち込みはあったものの、自動車部品生産企業向けを中心に回復基調にあります。

このような状況のなか、当社グループにおきましては、海外販売の戦力強化と自動車関連ユーザーへの拡販を推進し、工作機械メカへの安定的供給に取り組ましました。

また、円高と新興国への販売が伸びていることによる販売価格の低下と、急激に伸びている受注に対応する必要があることから、一層のコスト改善と生産能力の強化をはかるとともに生産効率の向上に取り組み、売上高と収益を向上させる諸施策を実行してまいりました。

その結果、当第3四半期連結会計期間の当事業の売上高は、2,126百万円（前年同四半期比 144.5%増）、営業利益は 267百万円（前年同四半期は営業損失 234百万円）となりました。

産業機械事業

公共投資削減の折、建設業界は、引き続き厳しい状況で推移しました。民間設備需要は、前年度に比べ増加こそありますが、勢いは弱く、立ち直りまでには至っていない状況です。

このような状況のなか、コンクリートプラント関連では、メンテナンスサービスを主体とし、営業及びサービスへの取組みを深め、収益を維持しました。

荷役機械につきましては、大型再開発プロジェクト向けにビル建設用大型クレーンを中心に売上を伸ばしました。環境関連商品は、市況の低迷の影響と設備投資意欲の減少により受注が伸び悩みました。

その結果、荷役機械と環境関連商品の期初計画物件の売上時期が遅れたこともあり、当第3四半期連結会計期間の当事業の売上高は、925百万円（前年同四半期比 19.2%減）、営業損失 7百万円（前年同四半期は営業利益 83百万円）となりました。

駐車場事業

建設業界におきましては、政府の方針による大幅な公共関連投資の見直し、不動産市況の低迷、投資意欲の冷え込みによる民間設備投資の停滞等、市場が縮小した状況にあるうえに、デフレ継続により企業収益力が弱体化し、先行きは不透明な状況で推移しました。

また、市場全体が縮小した状況にあるなか、計画案件に対しての受注獲得競争の激化、更に、原材料の主要産出国であるオーストラリアでの洪水被害による原材料価格の更なる高騰等もあり、依然として厳しい事業環境が見込まれます。

このような状況のなか、当事業におきましては、顧客ターゲットを明確にした新規顧客開拓や鋼材価格の変動を考慮した販売価格の設定を行う等、柔軟な営業戦略を実行してまいりました。

また、工事進捗に重点をおいた生産・調達・施工方法の改善や徹底したコスト削減を行うことによって収益の向上に努めてまいりました。

その結果、当第3四半期連結会計期間の当事業の売上高は、1,346百万円（前年同四半期比 58.9%減）、営業利益 112百万円（前年同四半期比 75.4%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、主に売上債権の増加により、前連結会計年度末に比べ 1,869百万円増加し、46,316百万円となりました。

負債は、主に仕入債務や、退職給付引当金の増加により、前連結会計年度末に比べ 1,216百万円増加し、27,120百万円となりました。

純資産は、主に四半期純利益の計上により、前連結会計年度末に比べ 652百万円増加し、19,195百万円となりました。純資産から少数株主持分を差し引いた自己資本は 19,143百万円となり、自己資本比率は 41.3%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第3四半期連結会計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、286百万円の収入となりました。収入の主な内訳は、減価償却費 539百万円、税金等調整前四半期純利益 238百万円の計上及び仕入債務の増加額 469百万円であり、支出の主な内訳は、たな卸資産の増加額 686百万円、売上債権の増加額 222百万円であります。前年同四半期比では、税金等調整前四半期純損失が税金等調整前四半期純利益となったものの、売上債権、たな卸資産及び仕入債務の増減による影響等により 204百万円の収入減となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、334百万円の支出となりました。これは、主に有形固定資産の取得による支出 480百万円であります。前年同四半期比では、主に有形固定資産の取得による支出が増加したこと等により 191百万円の支出増となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、152百万円の支出となりました。これは、主に借入金の純減額 131百万円であります。前年同四半期比では、借入金の純増減による影響等により 149百万円の支出増となりました。

これらにより当第3四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物の残高は、第2四半期連結会計期間末に比べ 202百万円減少し、9,784百万円となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

なお、当社は財務および事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針を定めており、その内容等（会社法施行規則第118条第3号に掲げる事項）は次のとおりであります。

基本方針の内容の概要

当社は、当社の財務および事業の方針の決定を支配する者として、当社の企業価値ひいては株主共同の利益の確保・向上に資する者が望ましいと考えております。

当社は、株式を上場して市場での自由な取引に委ねているため、会社を支配する者の在り方は、最終的には株主の皆様の全体の意思に基づき決定されるべきであり、会社の支配権の移転を伴う買付提案に応じるかどうかの判断も、最終的には株主全体の意思に基づき行われるべきものと考えております。

しかしながら、当社株式の大規模な買付行為や買付提案の中には、株主に株式の売却を事実上強要するおそれがあるもの、株主が買付の条件等について検討したり、当社の取締役会が代替案を提案するための十分な時間や情報を提供しないもの、買付者の提示した条件よりも有利な条件をもたらすために買付者との交渉を必要とするもの等、株主共同の利益を毀損するものもありえます。

このような大規模な買付行為や買付提案を行う者は、例外的に当社の財務および事業の方針の決定を支配する者として適当でないと判断いたします。

取組みの内容の概要

() 企業価値向上への取組み

当社は、当社グループの企業価値向上への取組みとして、「事業目標」、「企業ビジョン」、「事業ビジョン」から成り立つ経営理念を掲げており、特に、企業ビジョンを成り立たせる「4つの価値観」を、当社グループ全員が中期構想を実践していくうえでのよりどころとしております。

(a) 4つの価値観

- ・お客様第一主義（お客様の喜びを我々の喜びとする）
- ・素直な心と勇気（素直な心を尊び勇気ある行動を敬う）
- ・社員満足（自律した活力あるリーダーを育成する）
- ・イノベーション（技術を誇り未知なる世界に挑戦する）

(b) 中期構想

中期的重要課題として、KITAGAWA ブランドの構築、人材育成、グループ経営の強化の3つを共通のテーマとして展開しております。

() 不適切な者によって支配されることを防止する取組み

当社取締役会は、当社株式に対して大規模買付行為等が行われた場合に、株主の皆様が適切な判断をするために必要な情報や時間を確保し、買付者等との交渉等が一定の合理的なルールに従って行われることが、企業価値ひいては株主共同の利益に合致すると考え、大規模買付時における情報提供と検討時間の確保等に関する一定のルールを設定することとし、会社の支配に関する基本方針に照らして不適切な者によって大規模買付行為がなされた場合の対抗措置を含めた買収防衛策として本プランを導入することといたしました。

取締役会の判断及びその判断に係る理由

前記「企業価値向上への取組み」は、より多くの投資家の皆さまに未永く継続して投資いただくための取組みであり、基本方針に沿うものであります。

また、前記「不適切な者によって支配されることを防止する取組み」は、大規模買付行為に関する情報提供を求めるとともに、大規模買付行為が会社に回復し難い損害をもたらすなど、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を著しく損なう場合には、対抗措置をとることを定めるものであります。

さらに取締役会によって恣意的な判断がなされることを防止し、その判断の客観性及び合理性を担保するために独立委員会を設置し、取締役会は独立委員会の勧告を最大限尊重したうえで、対抗措置をとることを決議します。その判断の概要については、適時に情報開示することとしているため、その運用は透明性をもって行われます。

よって、当社取締役会は当該取組みを株主共同の利益を損なうものではなく、かつ当社役員の地位の維持を目的とするものではないと判断しております。

(5) 研究開発活動

当第3四半期連結会計期間の研究開発費の総額は122百万円であります。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について重要な変更はありません。

また、当第3四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	308,000,000
計	308,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成22年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年2月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	96,508,030	96,508,030	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は 1,000株であります。
計	96,508,030	96,508,030		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成22年12月31日	-	96,508	-	8,640	-	5,080

(6) 【大株主の状況】

大量保有報告書の写しの送付がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成22年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成22年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 716,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 94,674,000	94,674	
単元未満株式	普通株式 1,118,030		一単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	96,508,030		
総株主の議決権		94,674	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己保有株式 610株が含まれております。

【自己株式等】

平成22年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社北川鉄工所	広島県府中市元町77番地の 1	716,000		716,000	0.74
計		716,000		716,000	0.74

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	200	180	183	160	146	139	131	151	148
最低(円)	142	144	147	137	116	123	109	111	137

(注) 株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員の様況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び前第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間(平成22年10月1日から平成22年12月31日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年12月31日まで)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び前第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表については、あずさ監査法人により四半期レビューを受け、当第3四半期連結会計期間(平成22年10月1日から平成22年12月31日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表については、有限責任 あずさ監査法人により四半期レビューを受けております。

なお、従来から当社が監査証明を受けているあずさ監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成22年7月1日をもって有限責任 あずさ監査法人となりました。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,877	10,110
受取手形及び売掛金	3, 4 11,836	3 10,529
商品及び製品	2,469	2,415
仕掛品	2,823	1,868
原材料及び貯蔵品	878	866
その他	297	405
貸倒引当金	34	19
流動資産合計	28,148	26,176
固定資産		
有形固定資産		
機械装置及び運搬具(純額)	1 6,546	1 7,122
その他(純額)	1 7,800	1 7,307
有形固定資産合計	14,347	14,429
無形固定資産	295	305
投資その他の資産		
その他	3,688	3,759
貸倒引当金	163	223
投資その他の資産合計	3,525	3,536
固定資産合計	18,167	18,270
資産合計	46,316	44,447

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4 7,243	6,279
短期借入金	3,407	4,639
1年内返済予定の長期借入金	3,639	6,800
未払法人税等	62	64
賞与引当金	98	257
その他	1,735	1,542
流動負債合計	16,186	19,583
固定負債		
長期借入金	6,524	2,300
退職給付引当金	3,069	2,701
環境対策引当金	971	971
その他	369	348
固定負債合計	10,934	6,320
負債合計	27,120	25,903
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,640	8,640
資本剰余金	5,089	5,089
利益剰余金	5,383	4,646
自己株式	133	123
株主資本合計	18,979	18,252
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	282	337
為替換算調整勘定	118	105
評価・換算差額等合計	163	231
少数株主持分	52	59
純資産合計	19,195	18,543
負債純資産合計	46,316	44,447

(2)【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
売上高	20,284	26,340
売上原価	18,553	22,074
売上総利益	1,731	4,265
販売費及び一般管理費	3,389	3,633
営業利益又は営業損失()	1,657	632
営業外収益		
受取利息	35	27
受取配当金	29	26
為替差益	34	-
助成金収入	118	0
受取補償金	-	63
その他	102	155
営業外収益合計	321	273
営業外費用		
支払利息	159	109
持分法による投資損失	45	28
為替差損	-	61
その他	17	17
営業外費用合計	222	217
経常利益又は経常損失()	1,558	688
特別利益		
固定資産売却益	3	-
貸倒引当金戻入額	77	12
特別利益合計	81	12
特別損失		
固定資産除却損	35	18
投資有価証券評価損	6	36
特別損失合計	42	54
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	1,520	645
法人税、住民税及び事業税	56	73
法人税等還付税額	15	-
法人税等調整額	73	158
法人税等合計	32	84
少数株主損益調整前四半期純利益	-	729
少数株主損失()	15	7
四半期純利益又は四半期純損失()	1,472	737

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
売上高	8,853	8,916
売上原価	7,661	7,428
売上総利益	1,192	1,488
販売費及び一般管理費	1,166	1,234
営業利益	26	254
営業外収益		
受取利息	10	9
受取配当金	12	12
不動産賃貸料	13	13
スクラップ売却益	-	20
助成金収入	11	-
その他	18	11
営業外収益合計	65	67
営業外費用		
支払利息	44	37
持分法による投資損失	29	10
為替差損	43	29
その他	3	0
営業外費用合計	119	78
経常利益又は経常損失()	28	243
特別利益		
貸倒引当金戻入額	-	14
特別利益合計	-	14
特別損失		
固定資産除却損	29	18
投資有価証券評価損	1	-
特別損失合計	31	18
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()	59	238
法人税、住民税及び事業税	14	23
法人税等調整額	35	46
法人税等合計	49	22
少数株主損益調整前四半期純利益	-	261
少数株主利益又は少数株主損失()	2	1
四半期純利益又は四半期純損失()	106	259

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	1,520	645
減価償却費	1,840	1,587
貸倒引当金の増減額(は減少)	97	45
賞与引当金の増減額(は減少)	149	159
退職給付引当金の増減額(は減少)	251	367
受取利息及び受取配当金	65	53
支払利息	159	109
持分法による投資損益(は益)	45	28
有形固定資産売却損益(は益)	3	-
有形固定資産除却損	35	18
投資有価証券評価損益(は益)	6	36
売上債権の増減額(は増加)	2,349	1,308
たな卸資産の増減額(は増加)	627	1,020
仕入債務の増減額(は減少)	50	964
未払消費税等の増減額(は減少)	220	45
その他	675	25
小計	2,630	1,150
利息及び配当金の受取額	53	48
利息の支払額	157	119
法人税等の支払額	238	89
法人税等の還付額	15	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,303	989
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	679	1,112
投資有価証券の取得による支出	4	28
関係会社株式の取得による支出	20	-
貸付けによる支出	152	47
貸付金の回収による収入	31	165
その他	44	7
投資活動によるキャッシュ・フロー	780	1,030
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	3	1,407
短期借入金の返済による支出	408	2,639
長期借入れによる収入	-	5,200
長期借入金の返済による支出	-	4,136
自己株式の売却による収入	0	0
自己株式の取得による支出	1	10
配当金の支払額	191	-
その他	24	29
財務活動によるキャッシュ・フロー	621	208
現金及び現金同等物に係る換算差額	26	1
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	875	248
現金及び現金同等物の期首残高	10,469	10,032
現金及び現金同等物の四半期末残高	11,344	9,784

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

<p>当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)</p>
<p>会計処理基準に関する事項の変更</p> <p>(1)「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用 第1四半期連結会計期間より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成20年3月10日)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(2)「資産除去債務に関する会計基準」の適用 第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

<p>当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)</p>
<p>(四半期連結損益計算書関係)</p> <p>「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。</p>

<p>当第3四半期連結会計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)</p>
<p>(四半期連結損益計算書関係)</p> <p>1 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。</p> <p>2 前第3四半期連結会計期間において、営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「スクラップ売却益」は、営業外収益総額の100分の20を超えたため、当第3四半期連結会計期間では区分掲記しております。なお、前第3四半期連結会計期間の営業外収益の「その他」に含まれる「スクラップ売却益」は3百万円であります。</p>

【簡便な会計処理】

<p>当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)</p>
<p>1 固定資産の減価償却費の算定方法 固定資産の年度中の取得、売却又は除却等の見積りを考慮した予算に基づく年間償却予定額を期間按分する方法によっております。 なお、定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。</p> <p>2 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法 法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。 繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等及び一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。</p>

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 29,376百万円	1 有形固定資産の減価償却累計額 28,057百万円
2 偶発債務 連結会社以外の会社の金融機関からの借入金に対して次のとおり債務保証を行っております。 (株)ケーブル・ジョイ 62百万円	2 偶発債務 連結会社以外の会社の金融機関からの借入金に対して次のとおり債務保証を行っております。 (株)ケーブル・ジョイ 66百万円
3 手形裏書譲渡高は、28百万円であります。	3 手形裏書譲渡高は、26百万円であります。
4 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。 なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末残高から除かれております。 受取手形 210百万円 支払手形 445百万円	

(四半期連結損益計算書関係)

第3四半期連結累計期間

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
販売費及び一般管理費の主なもの	販売費及び一般管理費の主なもの
従業員給与手当 1,279百万円	従業員給与手当 1,325百万円
賞与引当金繰入額 22百万円	賞与引当金繰入額 25百万円

第3四半期連結会計期間

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
販売費及び一般管理費の主なもの	販売費及び一般管理費の主なもの
従業員給与手当 409百万円	従業員給与手当 424百万円
貸倒引当金繰入額 8百万円	賞与引当金繰入額 25百万円
賞与引当金繰入額 22百万円	

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結 貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結 貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金 11,422百万円	現金及び預金 9,877百万円
預入期間が3か月超の定期預金 78百万円	預入期間が3か月超の定期預金 93百万円
現金及び現金同等物 11,344百万円	現金及び現金同等物 9,784百万円

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日
至平成22年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	96,508,030

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	785,826

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計
期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

5 株主資本の著しい変動に関する事項

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)

	金属素形材 事業 (百万円)	工機 事業 (百万円)	産業機械 事業 (百万円)	駐車場 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	3,562	869	1,144	3,276	8,853		8,853
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	20	1	2		21	(21)	
計	3,582	868	1,147	3,276	8,874	(21)	8,853
営業利益又は営業損失()	42	270	45	426	243	(217)	26

前第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

	金属素形材 事業 (百万円)	工機 事業 (百万円)	産業機械 事業 (百万円)	駐車場 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	9,155	2,430	4,666	4,031	20,284		20,284
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	52	20	5		78	(78)	
計	9,208	2,451	4,672	4,031	20,363	(78)	20,284
営業利益又は営業損失()	741	878	456	280	882	(774)	1,657

(注) 1 製品の種類、損益集計区分及び関連資産に照らし、事業区分を行っております。

2 各事業の主な製品

- | | |
|-------------|---|
| (1) 金属素形材事業 | 生型機械鋳鉄品、ロストワックス精密鋳造品、消失模型鋳造品、MIM焼結品 |
| (2) 工機事業 | 旋盤用チャック、油圧回転シリンダ、NC円テーブル、パワーバイス、NC旋盤 |
| (3) 産業機械事業 | コンクリートミキサ、コンクリートプラント、クレーン、環境関連設備及びリサイクルプラント |
| (4) 駐車場事業 | 自走式立体駐車場 |

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)及び前第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が、90%を超えるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)

	アジア	北米	欧州	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	536	27	102	1	667
連結売上高(百万円)					8,853
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	6.1	0.3	1.1	0.0	7.5

前第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

	アジア	北米	欧州	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	1,517	138	234	6	1,897
連結売上高(百万円)					20,284
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	7.5	0.7	1.2	0.0	9.4

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

- (1) アジア タイ国、韓国、中国
- (2) 北米 アメリカ
- (3) 欧州 イギリス
- (4) その他の地域 オーストラリア

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価する為に、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、製品・サービス別の製造販売体制を置き、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループは、製造販売体制を基礎とした製品・サービス別セグメントから構成されており、「金属素形材事業」、「工機事業」、「産業機械事業」、「駐車場事業」の4つを報告セグメントとしております。

「金属素形材事業」は、自動車部品及び各種機械部品の製造販売をしております。「工機事業」は、旋盤用チャック、油圧回転シリンダ、NC円テーブル及びパワーパイス等の製造販売をしております。「産業機械事業」は、コンクリートミキサ、コンクリートプラント、クレーン、環境関連設備及びリサイクルプラント等の製造販売をしております。「駐車場事業」は、自走式立体駐車場の製造販売をしております。

2 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間（自平成22年4月1日至平成22年12月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				合計
	金属素形材事業	工機事業	産業機械事業	駐車場事業	
売上高					
外部顧客への売上高	12,724	5,523	4,345	3,747	26,340
セグメント間の内部売上高又は振替高	88	84	2		175
計	12,812	5,608	4,347	3,747	26,515
セグメント利益	840	553	423	303	2,121

当第3四半期連結会計期間（自平成22年10月1日至平成22年12月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				合計
	金属素形材事業	工機事業	産業機械事業	駐車場事業	
売上高					
外部顧客への売上高	4,518	2,126	925	1,346	8,916
セグメント間の内部売上高又は振替高	35	24	0		60
計	4,553	2,150	925	1,346	8,977
セグメント利益又は損失()	366	267	7	112	738

3 報告セグメントの利益の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

当第3四半期連結累計期間（自平成22年4月1日至平成22年12月31日）

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	2,121
全社費用(注)	1,488
四半期連結損益計算書の営業利益	632

(注) 主に提出会社の管理部門に係る費用及び各セグメント共通の費用で便益の程度が直接把握できない費用部分であります。

当第3四半期連結会計期間（自平成22年10月1日至平成22年12月31日）

（単位：百万円）

利益	金額
報告セグメント計	738
全社費用(注)	484
四半期連結損益計算書の営業利益	254

(注) 主に提出会社の管理部門に係る費用及び各セグメント共通の費用で便益の程度が直接把握できない費用部分であります。

（追加情報）

第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号平成20年3月21日）を適用しております。

セグメント情報の有用性を高める目的で、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号平成20年3月21日）に準拠し、新区分で作成し直した前第3四半期連結累計期間及び前第3四半期連結会計期間のセグメント情報を以下に記載しております。

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日至平成21年12月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				合計
	金属素形材事業	工機事業	産業機械事業	駐車場事業	
売上高					
外部顧客への売上高	9,155	2,430	4,666	4,031	20,284
セグメント間の内部売上高又は振替高	52	20	5		78
計	9,208	2,451	4,672	4,031	20,363
セグメント利益又は損失()	465	736	599	343	258

前第3四半期連結会計期間（自平成21年10月1日至平成21年12月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				合計
	金属素形材事業	工機事業	産業機械事業	駐車場事業	
売上高					
外部顧客への売上高	3,562	869	1,144	3,276	8,853
セグメント間の内部売上高又は振替高	20	1	2		21
計	3,582	868	1,147	3,276	8,874
セグメント利益又は損失()	125	234	83	459	433

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	258
全社費用(注)	1,398
四半期連結損益計算書の営業損失()	1,657

(注) 主に提出会社の管理部門に係る費用及び各セグメント共通の費用で便益の程度が直接把握できない費用部分であります。

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	433
全社費用(注)	407
四半期連結損益計算書の営業利益	26

(注) 主に提出会社の管理部門に係る費用及び各セグメント共通の費用で便益の程度が直接把握できない費用部分であります。

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

当社グループが利用しているデリバティブ取引は、すべてヘッジ会計が適用されているため、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当該資産除去債務関係の金額は、第1四半期連結会計期間の期首と比較して著しい変動がありません。

(賃貸等不動産関係)

当該賃貸等不動産関係の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
199.99円	192.96円

2 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額等

第3四半期連結累計期間

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	
1株当たり四半期純損失金額	15.35円	1株当たり四半期純利益金額	7.70円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額		潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	

- (注) 1 当第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 2 前第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 3 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益又は四半期純損失()(百万円)	1,472	737
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失()(百万円)	1,472	737
普通株式の期中平均株式数(千株)	95,921	95,782

第3四半期連結会計期間

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)		当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	
1株当たり四半期純損失金額	1.11円	1株当たり四半期純利益金額	2.71円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額		潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	

- (注) 1 当第3四半期連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 2 前第3四半期連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 3 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎

項目	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益又は四半期純損失()(百万円)	106	259
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失()(百万円)	106	259
普通株式の期中平均株式数(千株)	95,917	95,766

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年2月8日

株式会社北川鉄工所
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山本 昭人 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 下西 富男 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社北川鉄工所の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社北川鉄工所及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年2月9日

株式会社北川鉄工所
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山本 昭人 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 下西 富男 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社北川鉄工所の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成22年10月1日から平成22年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社北川鉄工所及び連結子会社の平成22年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。